

東日本大震災発生時の救助活動と

復興支援に関する近畿大学の取り組み

2011年3月11日に起こった東日本大震災は、東日本に甚大な被害をもたらすとともに、

被災地域に暮らす子どもたちの、学び場をも奪い去ってしまう出来事となりました。

現在、復興に向けて各地でさまざまな支援が行われていますが、

本学もまた過去に阪神・淡路大震災を経験した大学として、何ができるかを教職員全員が考え、

地震発生時から数々の活動に取り組んできました。

近畿大学の初代総長世耕弘一が50年前の入学式の訓示の中で、

「偉大な人物、立派な人間というのは、苦難の中から、試練の中から生まれるものだ」と話しました。

自然の脅威に文明が太刀打ち出来なかった震災を乗り越えることは、大きな苦難と試練を伴います。

この時代に近畿大学を目指すみなさんにも、自分たちに今何ができるか、一緒に考えて欲しいと思います。

医学部附属病院医師を被災地へ派遣

地震発生19時間後には現地に到着 支援活動を開始

- ・震災発生15分後、DMAT本部から医学部附属病院に所属するDMAT隊員に大規模災害が発生した通知が届く。
- ・翌朝7時5分、本学から5人の隊員が伊丹空港から自衛隊機で岩手県花巻空港に向けて出発。
- ・花巻空港格納庫に広域搬送拠点(SCU)を設置し、地震発生から20時間後には、被災した病院からヘリコプターによる患者の搬送、SCUでの治療活動を開始。
- ・3月15日、本学からDMAT第2隊として、さらに5人の隊員が岩手県に向けて本学附属病院のドクターカーで出発。県立大船渡病院で救急医療活動を行った。



3月12日、本学から5人のDMAT隊員が自衛隊機で岩手へ

DMAT第2隊は本学附属病院のドクターカーで現地向かった

「災害派遣医療チーム(Disaster Medical Assistance Team)」の略称で、「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」と定義された特別医療チーム。死者・行方不明者6,425人を数える大惨事となった阪神・淡路大震災発生時に持ち上がった初期医療体制の課題を克服すべく、厚生労働省が2005年4月に発足させました。医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、東日本大震災では約1,500人の隊員が派遣され、災害地域内での初期医療活動に尽力しました。

DMATとは

岩手医科大学附属病院への支援

医療品・物資が不足する岩手医科大学に対し、2011年3月から6月にかけて、7回の医療関連支援物資の提供を行った。

- ・自家発電に必要なA重油 16キロリットル
- ・代用品・後発品がほぼ市場になかったレボチロキシン 31,500錠
- ・生理食塩水 900本
- ・サージカルマスク 130,000枚

その他多数の医薬品、生活物資などを提供し、被災地・周辺の大学病院の機能正常化を全力でサポート。また6月には医学部長 塩崎均らが岩手医科大学を訪問し、物資の贈呈と意見交換を行った。

岩手医科大学の小川彰学長(写真右)と握手を交わす医学部長 塩崎均(写真中央)



教職員から寄付された2億円を原資に

「学びの復興支援」を目的としたさまざまなプロジェクトの実施

大学はその公共性から、役割のひとつとして社会貢献を担っています。それは教職員一人ひとりにとっても同じです。震災後、すぐに医学部附属病院からは医師等の派遣を行っていましたが、本学に勤めるすべての教職員が「何かできないか?」という思いを持っていました。そこで、教職員約5,000人の平成23年度賞与から約2億円を拠出することが決定。大学ではプロジェクトを立ち上げ、「信頼性」「寄付的的確性」「透明性」「納得性」の確保を基本方針として、被災地域、そして風評被害にあえぐ地域を含めて、教育等にかかる支援を必要とする方々に対する支援を行いました。これは大学が直接的に被災者の方に届けるものではありませんが、現地で実際に活動するNPO法人をバックアップすることで、本学教職員の思いを届けてもらっています。

NPO法人オンザロードへの支援

宮城県石巻市・岩手県陸前高田市にボランティアビレッジを運営している同団体に活動資金として4,000万円。

宮城県石巻市に建設中の「復興複合施設」(レストランや物販店、ボランティアの宿泊所も兼ねる施設)の設置・運営に対する資金として7,000万円。

女川町教育委員会への支援

移動図書館(車両・図書5,000冊)の寄贈、2,500万円。

NPO法人カタリバへの支援

児童・生徒たちに「学びの場」を提供することを目的に創設された放課後学校「女川向学館」の運営資金として2,000万円。

NPO法人キッズドアへの支援

東京周辺に避難している子供たちの学習の場として、本学東京事務所の教室を無償提供。

学生ボランティアの派遣

10月、東大阪キャンパスから多数の学生を宮城県石巻市に派遣。NPO法人オンザロードの指導のもと、津波被害にあったアパートの泥出しなどを行った。また、石巻専修大学・会津短期大学の学生らと、津波被害からの復興に関して、意見交換を行った。この他にも文芸学部と農学部の学生も被災地でボランティア活動を行った。



オンザロードのスタッフから指導を受ける学生

津波被害にあったアパートの泥出しなどを行った

現地の大学生と復興に関して意見交換を行った

原子力研究所の支援活動

日本の私立大学で唯一、教育・研究用原子炉を持つ大学として、原子力研究所が福島第一原発事故に伴う復興支援を多方面から実施した。

- ・政府原子力災害対策本部に所員を派遣。
- ・放射能に対する住民の不安を少しでも軽減するために、電話相談窓口を設置。
- ・福島県川俣町の復興支援アドバイザーを受嘱。年4回現地での放射線量の測定を実施。
- ・川俣町の幼稚園児・小中学生が着用するガラスバッジを1,500人分寄贈。被ばく線量測定、健康管理のアドバイスを行う。
- ・ポケット線量計50台、サーベイメーター4台を川俣町に寄贈。
- ・川俣町内の5つの幼稚園・保育園に、空気中の放射線量を測定する空間線量計とその値をリアルタイムで表示する電光掲示板を寄贈。園児の保護者が安心できる環境を提供。
- ・本学で11月に開催した「なるほど原子力展」で川俣町の物産展を開催。
- ・日本テレビ系情報番組「ミヤネ屋」にコメンテーターとして原子力研究所長 伊藤哲夫が2カ月にわたり出演。



電光掲示板の贈呈式で園児に語りかける理事長 世耕弘成(写真中央) 原子力研究所長 伊藤哲夫(左)



川俣町の5つの幼稚園・保育園に寄贈した放射線状況を示す電光掲示板



児童・生徒にガラスバッジの使い方を指導する、原子力研究所准教授 山西弘城(写真中央)